

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月9日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野容三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 廣瀬充康

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 廣瀬充康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	85,236	87,714	348,035
経常利益 (百万円)	15,454	14,421	73,588
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,793	10,050	53,931
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,083	13,386	37,379
純資産額 (百万円)	424,361	459,658	453,457
総資産額 (百万円)	476,678	509,358	503,845
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	116.43	108.42	581.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.0	90.2	90.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期におきましては、欧州では、イタリアの財政不安や英国のEU離脱問題が懸念され景気が減速したものの、良好な雇用環境を背景に個人消費が景気を下支えしました。米国では、政府機関の一時閉鎖による混乱から個人消費の行方を不安視する向きもありましたが、堅調な労働市場により景気は底堅く推移しました。日本では、雇用者所得および個人消費が底堅いものの、海外経済が弱含み企業業績が停滞しました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよるこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をしてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は87,714百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は16,285百万円(前年同期比3.8%減)、経常利益は14,421百万円(前年同期比6.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,050百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自転車部品

欧州市場では、完成車の店頭販売は電動アシストスポーツバイクを中心に前年からの順調な状況が継続しました。市場在庫は適正な水準となりました。

北米市場では、引き続き完成車の店頭販売総台数は軟調でしたが、高級車は比較的好調で販売金額は前年並みで推移しました。市場在庫については適正レベルを維持しました。

中国市場では、完成車の店頭販売は改善の兆しがみえず、中低価格帯を中心に低調な販売が続きました。一方で市場在庫は適正なレベルを維持しました。

他の新興国市場について、東南アジア市場では依然として店頭販売は力強さを欠きました。一方、南米市場ではブラジル市場は引き続き回復基調を維持したものの、アルゼンチン市場は通貨安の影響で低迷が続きました。市場在庫はアルゼンチンを除き、適正に推移しました。

日本市場では、天候に恵まれたものの、高級スポーツバイクの販売は低調に終わりました。一方、通勤通学においてスポーツタイプのクロスバイクや電動アシスト車への切替えが一層進み、販売台数は減少しましたが、販売単価は上昇しました。市場在庫はやや高めで推移しました。

このような市況のもと、高級ロードバイクコンポーネントの一翼を担うSHIMANO 105シリーズ、電動アシストスポーツバイクコンポーネントのSHIMANO STEPSシリーズが前期に引き続き好評を得ました。

この結果、当セグメントの売上高は69,603百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は13,926百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

釣具

日本市場では、年始から暖かく天候も安定し小売店の来客者数が増加したこともあり販売は堅調に推移しました。

海外市場において、北米市場では、天候不順の影響が多少あったものの、底堅い景気の下支えもあり販売は堅調なものとなりました。欧州市場では、流通在庫が過剰気味の大陸部で販売が低調となった国があったものの、イギリスでの流通在庫は適正化に向かいました。アジア市場では、依然として中国・韓国・東南アジアにおけるスポーツフィッシングの人气が高く販売は好調でした。豪州市場では、前年のような大きなサイクロン災害が無く販売は堅調に推移しました。

このような市況のもと、日本では、新製品を含む高価格帯商品が好調を維持し、売上は前年を上回りました。また、「STELLA SW」等新製品が好評を博し、海外全体の売上は前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は18,032百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は2,364百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

その他

当セグメントの売上高は77百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失38百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は509,358百万円（前連結会計年度比5,513百万円の増加）となりました。これは、建設仮勘定が5,433百万円、リース資産が3,207百万円、商品及び製品が2,692百万円それぞれ増加し、現金及び預金が4,617百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は49,700百万円（前連結会計年度比687百万円の減少）となりました。これは、固定負債のその他が991百万円、短期借入金が719百万円それぞれ増加し、未払法人税等が2,138百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は459,658百万円（前連結会計年度比6,200百万円の増加）となりました。これは、為替換算調整勘定が3,416百万円、利益剰余金が2,866百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2,908百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	92,720,000	92,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,720,000	92,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		92,720		35,613		5,822

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年12月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,400	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,637,400	926,374	同上
単元未満株式	普通株式 64,200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,720,000	-	-
総株主の議決権	-	926,374	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	18,400	-	18,400	0.02
計		18,400	-	18,400	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,903	238,285
受取手形及び売掛金	38,989	39,983
商品及び製品	36,069	38,761
仕掛品	23,002	22,085
原材料及び貯蔵品	4,968	5,174
その他	7,670	7,853
貸倒引当金	259	257
流動資産合計	353,343	351,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,703	57,598
機械装置及び運搬具（純額）	21,560	21,966
土地	13,622	13,645
リース資産（純額）	69	3,277
建設仮勘定	15,088	20,522
その他（純額）	5,950	5,716
有形固定資産合計	113,995	122,726
無形固定資産		
のれん	4,413	4,252
ソフトウェア	6,404	6,406
その他	3,833	3,458
無形固定資産合計	14,650	14,117
投資その他の資産		
投資有価証券	12,185	12,024
繰延税金資産	5,917	6,813
その他	4,294	2,337
貸倒引当金	541	549
投資その他の資産合計	21,855	20,626
固定資産合計	150,501	157,470
資産合計	503,845	509,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,995	13,778
短期借入金	602	1,321
未払法人税等	7,097	4,959
賞与引当金	2,098	2,213
役員賞与引当金	186	42
火災損失引当金	1,609	1,577
その他	17,474	17,669
流動負債合計	43,064	41,561
固定負債		
長期借入金	482	359
繰延税金負債	220	325
退職給付に係る負債	3,327	3,167
その他	3,293	4,285
固定負債合計	7,323	8,138
負債合計	50,388	49,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,642	5,642
利益剰余金	411,476	414,342
自己株式	121	122
株主資本合計	452,610	455,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,560	2,478
為替換算調整勘定	1,852	1,564
その他の包括利益累計額合計	708	4,042
非支配株主持分	139	140
純資産合計	453,457	459,658
負債純資産合計	503,845	509,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	85,236	87,714
売上原価	50,632	53,787
売上総利益	34,603	33,926
販売費及び一般管理費	17,675	17,641
営業利益	16,928	16,285
営業外収益		
受取利息	764	1,068
受取配当金	75	80
その他	360	280
営業外収益合計	1,200	1,429
営業外費用		
支払利息	52	22
寄付金	21	713
為替差損	2,065	2,359
その他	535	199
営業外費用合計	2,674	3,293
経常利益	15,454	14,421
特別損失		
工場建替関連費用	26	4
火災損失	106	200
特別損失合計	132	205
税金等調整前四半期純利益	15,321	14,216
法人税、住民税及び事業税	4,160	4,894
法人税等調整額	365	731
法人税等合計	4,526	4,162
四半期純利益	10,795	10,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,793	10,050

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	10,795	10,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	82
為替換算調整勘定	9,142	3,414
その他の包括利益合計	9,712	3,332
四半期包括利益	1,083	13,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,091	13,384
非支配株主に係る四半期包括利益	8	1

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

2018年3月26日に当社本社工場(堺市堺区)において発生した火災事故による損失額であり、復旧に係る費用及びその他関連費用を計上しております。

なお、この損失額には火災損失引当金繰入額が含まれており、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	4,228百万円	4,319百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,184	77.50	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,184	77.50	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,000	17,151	85	85,236	-	85,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	68,000	17,151	85	85,236	-	85,236
セグメント利益又は損失()	14,757	2,209	38	16,928	-	16,928

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,603	18,032	77	87,714	-	87,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	69,603	18,032	77	87,714	-	87,714
セグメント利益又は損失()	13,926	2,364	5	16,285	-	16,285

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	116円43銭	108円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,793	10,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,793	10,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,702	92,701

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月7日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	石井和也	印
業務執行社員	公認会計士	加地大毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビュー対象には含まれていません。